

はじめに

人が動き、物が運ばれ、情報が伝達されることによって社会活動が営まれています。そして社会活動の結果として文明が築かれてきたのであり、文明の進化と交通の発達とはまさに一蓮托生のものであります。このため、太古の昔から様々な交通器具や交通路の整備が進められてきました。日本においては、戦前までは主に鉄道などに依存してきましたが、戦後は道路特定財源制度と有料道路制度に支えられて、道路整備の進捗とモータリゼーションの進展とともに、道路交通が、人の交通・物の交通ともに多くを担うようになりました。自動車による自家用交通の浸透と充実は、交通の世界のみならず人々の生活に革命的な変革と極めて大きな便益をもたらしました。航空による国際交通の進展、大都市における通勤鉄道輸送や新幹線による長距離の大量旅客輸送など著しい利便性の向上が図られてきました。

しかし、交通全体の高度化とともに、渋滞による時間ロスや都市環境・地球環境への影響、あるいは都市の構造形成への影響、交通事故の多発、また交通機関をまたがる利用上の連続性（シームレス性）の不足、人への優しさの不足などといった様々な社会的問題もあわせて指摘されてきました。

こういった中、交通全体のシステムを構成する最大のパーツと言える道路交通は現在どのような役割を果たしているのか、今後どのような役割が期待されるのか。西暦 2000 年というミレニアム新時代を迎え、現地に即した具体的かつ実効性のある政策を展開していくためには避けて通ることのできない、大きなテーマの一つといえましょう。

高度成長から安定成長への転換など経済成長とあわせた国民意識の変化、少子・高齢化社会への移行、国際化の進展と地球環境問題への関心の高まり、高度情報化社会の浸透、安全・安心への関心の高まりなど、日本の社会経済環境も大きく変化しています。世界的にも特異な地理的条件を有する日本が、今後も安定的に発展していくためには、こういった変化に対応した国上づくりのなかで交通というものを大きな柱の一つとしてとらえ、国十の効率的利用を図り国民生活を支える基盤整備を行っていくことが求められています。

このような背景のもと、平成 11 年 8 月に道路交通政策研究会が設置されました。そこでは、道路交通の有する機能の正しい認識と評価、他の交通手段や他の政策分野との連携、そして連携にあたり道路交通が果たすべき役割に視点を置き、利用者サイドに立った今後の道路交通政策のあり方について検討を進めてきました。

本書では、近年における交通の変遷や現状について、実際のデータに基づく分析を行い交通の課題や問題点をできるかぎり定量的になおかつ客観的にとらえています。今後の交通政策に求められる連携を基軸とした交通体系の実現のため、実施事例に加え一般論や観念論ではない個別具体の施策、有効性のある施策を積極的に提案しています。現地において道路交通政策の立案業務に携わる方々が今後の政策立案を行う場合の参考となれば幸いです。

平成 12 年 7 月

道路交通政策研究会 座長
東京大学教授(社会基盤工学) 家田 仁

道路交通政策研究会

(H12. 3. 30現在)

学識経験者

家田 仁	東京大学工学部教授(座長)
根本敏則	一橋大学商学部教授
林 克彦	流通科学大学商学部教授
屋井鉄雄	東京工業大学工学部教授
山内弘隆	一橋大学商学部教授
徳永幸之	東北大学情報科学研究科助教授

事務局

建設省

森山誠二	道路局企画課道路経済調査室課長補佐
------	-------------------

財団法人国土開発技術研究センター

澤田和宏	研究第2部部長
奥住雅彦	研究第2部上席主任研究員
榊原伸子	研究第2部研究員
福田 健	研究第2部研究員

株式会社三菱総合研究所

桧垣 亨	社会基盤部主任研究員
伊藤 雅之	社会基盤部主任研究員
竹末 直樹	社会基盤部主任研究員
横山 聡	社会基盤部研究員